

平成 16年 3月期 中間決算短信(連結)

平成 15年 11月 20日

上場会社名 大豊建設株式会社

上場取引所 東

コード番号 1822

本社所在都道府県

(URL <http://www.daiho.co.jp>)

東京都

代表者 代表取締役社長

氏名 内田 興太郎

問合せ先 責任者役職名 管理本部総務部長

氏名 阿部 稔 TEL (03) 3297 - 7000

中間決算取締役会開催日 平成 15年 11月 20日

親会社名 (コード番号:)

親会社における当社の株式保有比率: %

米国会計基準採用の有無 無

1. 15年 9月中間期の連結業績(平成 15年 4月 1日 ~ 平成 15年 9月 30日)

(1)連結経営成績

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
15年 9月中間期	48,497	4.4	306	-	583	-
14年 9月中間期	50,707	9.7	490	-	939	-
15年 3月期	143,057		2,035		1,672	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間 (当期)純利益		潜在株式調整後1株当 たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
15年 9月中間期	486	-	7.51		-	
14年 9月中間期	636	-	9.48		-	
15年 3月期	618		9.24		-	

(注) 持分法投資損益 15年 9月中間期 - 百万円 14年 9月中間期 - 百万円 15年 3月期 - 百万円
 期中平均株式数(連結) 15年 9月中間期 64,858,608 株 14年 9月中間期 67,147,033 株 15年 3月期 66,962,953 株
 会計処理の方法の変更 無
 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2)連結財政状態

	総資産		株主資本		株主資本比率		1株当たり株主資本	
	百万円		百万円		%	円	銭	
15年 9月中間期	124,489		26,042		20.9	408.59		
14年 9月中間期	127,827		25,849		20.2	385.06		
15年 3月期	125,426		25,697		20.5	395.03		

(注)期末発行済株式数(連結) 15年 9月中間期 63,737,348 株 14年 9月中間期 67,130,347 株 15年 3月期 65,050,733 株

(3)連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期末残高	
	百万円		百万円		百万円		百万円	
15年 9月中間期	15,623		311		1,756		25,574	
14年 9月中間期	2,016		1,567		1,759		19,252	
15年 3月期	4,618		2,228		2,884		12,122	

(4)連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 7 社 持分法適用非連結子会社数 0 社 持分法適用関連会社数 0 社

(5)連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 0 社 (除外) 0 社 持分法(新規) 0 社 (除外) 0 社

2. 16年 3月期の連結業績予想(平成 15年 4月 1日 ~ 平成 16年 3月 31日)

	売上高		経常利益		当期純利益	
	百万円		百万円		百万円	
通 期	138,200		1,800		660	

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 10 円 35 銭

上記の業績予想は、添付資料3~6頁の経営方針及び現状の経済情勢等に基づき予測したものであり、実際の業績は、今後の経済情勢、市場の動向等により変動する可能性があります。

企業集団の状況

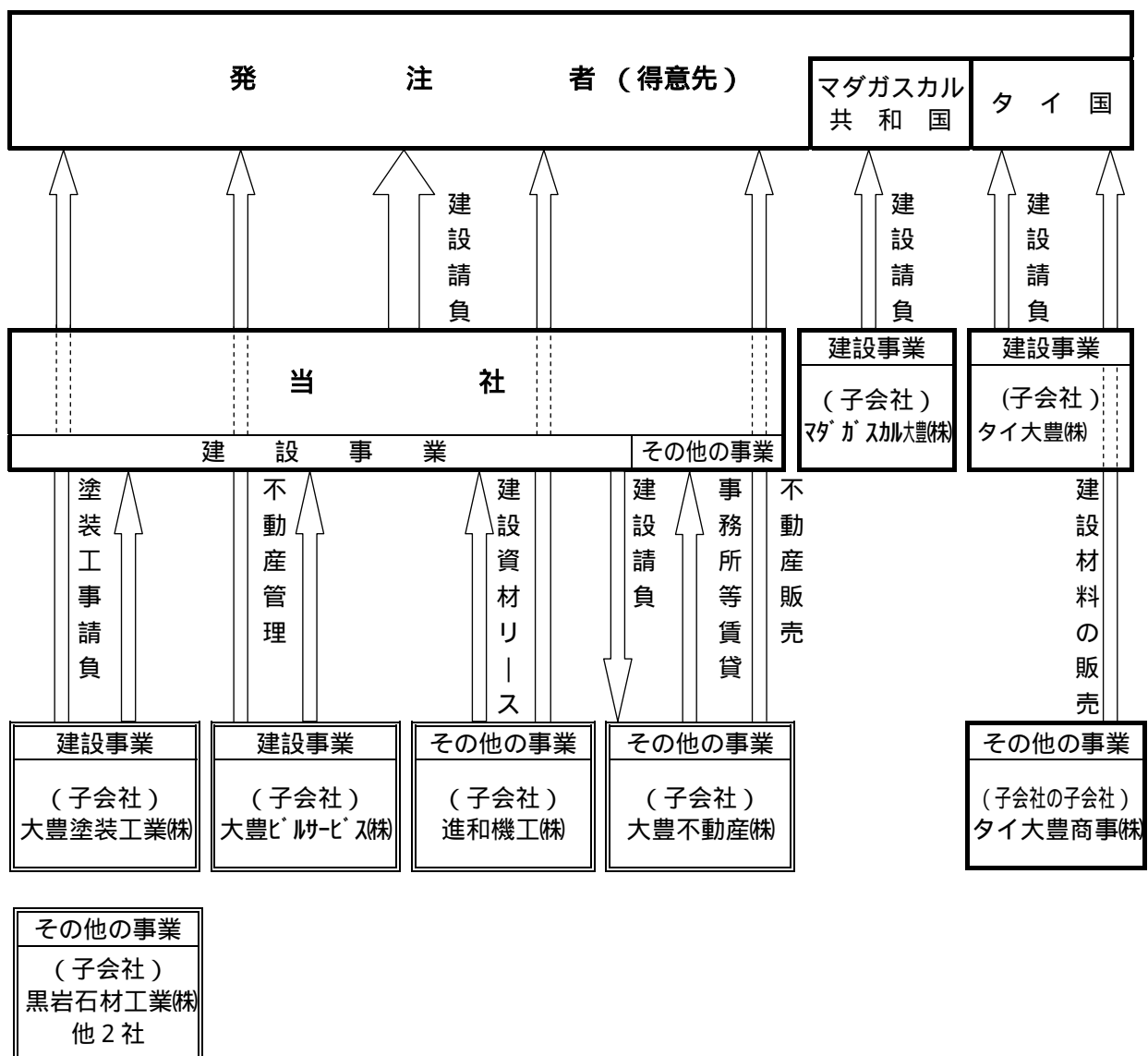
当社の企業集団は、当社、子会社10社（内3社は間接所有によるものである）で構成され、建設請負とそれに関連するサービス等の事業を営んでおります。

建設請負事業については、当社の他、タイ国においては子会社タイ大豊(株)、マダガスカル共和国においては子会社マダガスカル大豊(株)が事業を展開しております。

建設資材リース、販売や塗装工事については、子会社進和機工(株)及び子会社大豊塗装工業(株)が行っており当社も下請させております。

また、一部の工事については、当社が子会社大豊不動産(株)より受注をしております。

事業の系統図は次のとおりであります。



(注) 連結子会社

経営方針

1. 経営の基本方針

当社は創業以来、堅実経営に徹し、常に技術開発を目指し、誠実にして良質な工事の施工を通じて、社会の発展に貢献することを経営理念としております。

また、信頼に応える確かな技術を基に、顧客との約束に誠実に応え、常に革新・創意工夫に挑戦し、社会の信頼を確保し、企業としての適正利潤を追求することで、株主、取引業者、および社員とともに、共存共栄をはかることを基本方針として活動しております。

2. 利益分配に関する基本方針

当社の利益分配につきましては、長期的発展の礎となる財務体質の充実を図るために、必要な内部留保を確保しつつ、株主各位への安定的な配当の維持及び向上を図っていくことを基本方針としております。

3. 中長期的な経営戦略並びに具体的取り組み

建設業界を取り巻く経営環境は、国内建設投資が中・長期的に減少し、変革を求められる厳しい環境が続くことと考えられます。このような事業環境の変化に対応し、営業目標を達成すべく独自技術を生かした得意分野への積極的な取り組み、原価管理・品質管理・安全管理等施工体制を強化することにより収益確保を図り、社業の維持・発展に尽力致す所存でございます。

具体的な取り組みは次の通りであります。

独自技術を活用した得意分野への積極的な取り組みを進め、受注の拡大を図る。

環境整備、省力化等リニューアル事業を推進し、受注の多様化を図る。

財務体質の一段の強化を進める。

原価管理・品質管理・安全管理等施工体制を強化し、収益確保を図る。

自社技術の開発・改良の研究を更に進める。

全社的なマネジメントシステムを維持して企業体質の改善を図る。

4. コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

当社は、企業として社会的使命と責任を果たすとともに、継続的に成長と発展を目指すため、企業競争力強化の観点から迅速で適切な経営判断を行うことが重要であり、経営の透明性を図るためのチェック機能の充実及び公平性を維持することが重要な課題であると考えております。

取締役会は原則として、毎月1回、その他必要に応じて開催し、企業経営の重要事項の決定並びに執行状況の監督を行っております。また、常務会及び経営会議を設置し、取締役会決定事項の事前審議を行うとともに、執行上の重要な意思決定に関する協議を行っております。

当社は、監査役3名のうち1名が社外監査役であります。社外監査役と当社との間に取引等の利害関係はありません。

会計監査人である朝日監査法人からは当社グループの決算時における監査の他、適宜アドバイスを受けており、顧問弁護士には法律上の判断を必要とする場合、誰でも適時指導・助言等を受るシステムとなっております。

これらに加えて、社内「企業行動規範」の周知徹底によるコンプライアンスの強化及び情報提供の即時性、公平性を保つためホームページへの即時公開等、積極的な広報・IR活動に努めております。

経営成績及び財政状態

1. 経営成績

当期の概況

当上半期におけるわが国経済は、輸出の好調等を背景に企業収益が改善し、株式市場に明るさが見え始めたものの、長期化するデフレ、低迷している個人消費及び高水準の失業率など依然として景気停滞の不安材料もあり、景気は持ち直しに向けた動きが見られるだけにとどまりました。

建設業界におきましては、企業収益の改善から設備投資回復の兆しが見え始めましたが、公共投資は引き続き前年を下回り、住宅建設もおおむね横ばいで依然として厳しい受注環境となりました。

このような情勢下におきまして、受注の拡大を目指し、当社の企業グループを挙げて積極的な営業活動を行いました結果、連結受注高におきましては494億3千6百万円(前年同期比1.8%減)となりました。うち当社受注工事高におきましては、土木工事で271億5千6百万円(前年同期比11.5%減)、建築工事で209億5千5百万円(前年同期比11.8%増)、合計481億1千1百万円(前年同期比2.7%減)となりました。なお、官民別比率は、官公庁工事56.6%、民間工事43.4%でございます。

また、連結売上高におきましては484億9千7百万円(前年同期比4.4%減)となりました。うち当社完成工事高におきましては、土木工事で250億8千万円(前年同期比23.1%減)、建築工事で204億5千6百万円(前年同期比22.5%増)、合計455億3千7百万円(前年同期比7.7%減)となりました。なお、官民別比率は、官公庁工事36.1%、民間工事63.9%でございます。

利益面におきましては、原価の低減と経費の節減を推し進めましたが、連結で経常損失5億8千3百万円(前年同期比 - %)、中間純損失4億8千6百万円(前年同期比 - %)という結果になりました。うち当社の経常損失で5億3百万円(前年同期比 - %)、中間純損失では3億9千7百万円(前年同期比 - %)という結果になりました。

今後の見通し

今後の見通しといたしましてはアメリカ、中国を中心に、世界の景気は回復に向かっていますが、国内経済の動向は急激な円高傾向による景気回復への影響が大きな懸念となり、先行き不透明感が払拭されるまでには至っておりません。

建設業界におきましては、公共投資の抑制等により建設需要は今後も減少傾向が続くと予測され、受注競争がますます厳しくなると思われます。

平成16年3月期(平成15年度)の通期業績予想につきましては、連結で売上高1,382億円(前期比3.4%減)、経常利益18億円(前期比7.7%増)、当期純利益6億6千万円(前期比 - %)となる見込みです。うち当社の完成工事高で1,300億円(前期比4.0%減)、経常利益17億円(前期比9.2%増)、当期純利益6億円(前期比 - %)となる見込みです。

当社の企業グループは、このような環境の下、営業目標を達成すべく技術提案力を高め、専門分野

や新市場開発により受注を拡大すると共に、財務面では資産の流動化を実施し、原価管理・経費削減を一層強化することで必要利益の確保を図り、社業の維持・発展に尽力致す所存でございます。

2. 財政状態

当中間連結会計期間のキャッシュ・フローについては、営業活動により156億2千3百万円増加し、投資活動により3億1千1百万円減少し、財務活動により17億5千6百万円減少し、この結果、現金及び現金同等物は134億5千1百万円の増加となり、当中間連結会計期間末残高は255億7千4百万円（前年同期比32.8%増）となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次の通りでございます。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果獲得した資金は、純額で156億2千3百万円（前年同期は20億1千6百万円の獲得）となりました。これは主に、仕入債務の減少106億3千万円、たな卸資産の増加101億7百万円等による資金の減少がありましたが、売上債権の減少253億4千万円、未成工事受入金の増加89億3千8百万円等による資金の増加によるものでございます。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、純額で3億1千1百万円（前年同期は15億6千7百万円の獲得）となりました。これは主に、投資有価証券の取得による支出6億3千8百万円等によるものでございます。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は、純額で17億5千6百万円（前年同期は17億5千9百万円の使用）となりました。これは主に、短期借入金の減少11億円等によるものでございます。

なお、当社グループのキャッシュ・フロー指標トレンドは次のとおりであります。

項 目	期 別	前中間期 (平成14年9月30日)	当中間期 (平成15年9月30日)
自 己 資 本 比 率	(%)	20.2	20.9
時価ベースの自己資本比率	(%)	6.7	9.2
債 務 償 還 年 数	(年)	-	-
インタレスト・カバレッジ・レシオ	(倍)	15.6	141.7

（注）各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。

自 己 資 本 比 率	自己資本 / 総資産
時価ベースの自己資本比率	株式時価総額 / 総資産
債 務 償 還 年 数	有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー
インタレスト・カバレッジ・レシオ	営業キャッシュ・フロー / 利払い

中間連結財務諸表等

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	前中間連結会計期間末 (平成14年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成15年9月30日)		対前年中間期 増減金額	前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成15年3月31日)	
	金 額	構成比	金 額	構成比		金 額	構成比
(資産の部)		%		%			%
流動資産							
現金預金	14,415		21,161		6,745	12,227	
受取手形・完成工事未収入金等	28,461		21,998		6,462	47,339	
有価証券	6,194		5,458		736	1,102	
未成工事支出金等	46,799		45,132		1,666	35,219	
その他	6,427		5,580		846	6,745	
貸倒引当金	154		81		72	240	
流動資産合計	102,143	79.9	99,250	79.7	2,893	102,394	81.6
固定資産							
有形固定資産	11,518		11,073		444	11,116	
無形固定資産	137		126		10	133	
投資その他の資産							
投資有価証券	6,519		7,900		1,380	4,854	
その他	8,533		6,738		1,794	7,528	
貸倒引当金	1,024		599		424	601	
投資その他の資産計	14,028		14,038		9	11,781	
固定資産合計	25,684	20.1	25,239	20.3	445	23,031	18.4
資産合計	127,827	100.0	124,489	100.0	3,338	125,426	100.0
(負債の部)							
流動負債							
支払手形・工事未払金等	24,569		24,486		83	35,116	
短期借入金	21,358		19,400		1,958	20,500	
未成工事受入金	35,585		32,029		3,556	23,090	
預り金	-		6,542		6,542	-	
引当金	503		460		43	468	
その他	5,986		778		5,207	6,212	
流動負債合計	88,003	68.9	83,696	67.3	4,306	85,388	68.0
固定負債							
長期借入金	90		50		40	70	
退職給付引当金	13,027		13,810		783	13,437	
役員退職慰労引当金	322		327		5	351	
その他	357		401		43	286	
固定負債合計	13,797	10.8	14,589	11.7	792	14,145	11.3
負債合計	101,800	79.7	98,286	79.0	3,514	99,534	79.3
(少数株主持分)							
少数株主持分	177	0.1	161	0.1	16	194	0.2
(資本の部)							
資本金	5,100	4.0	5,100	4.1	-	5,100	4.1
資本剰余金	3,610	2.8	3,610	2.9	-	3,610	2.9
利益剰余金	17,091	13.4	16,231	13.0	860	17,109	13.6
その他有価証券評価差額金	52	0.0	1,637	1.3	1,585	169	0.1
自己株式	5	0.0	538	0.4	532	292	0.2
資本合計	25,849	20.2	26,042	20.9	192	25,697	20.5
負債、少数株主持分及び資本合計	127,827	100.0	124,489	100.0	3,338	125,426	100.0

(2) 中間連結損益計算書

(単位:百万円)

科 目	前中間連結会計期間 〔自平成14年4月1日〕 〔至平成14年9月30日〕		当中間連結会計期間 〔自平成15年4月1日〕 〔至平成15年9月30日〕		対前年中間期 増減金額	前連結会計年度の 要約連結損益計算書 〔自平成14年4月1日〕 〔至平成15年3月31日〕	
	金 額	百分比	金 額	百分比		金 額	百分比
		%		%			%
売 上 高	50,707	100.0	48,497	100.0	2,210	143,057	100.0
売 上 原 価	47,476	93.6	45,447	93.7	2,029	133,705	93.5
売 上 総 利 益	3,230	6.4	3,050	6.3	180	9,351	6.5
販売費及び一般管理費	3,721	7.3	3,356	6.9	364	7,315	5.1
営業利益又は営業損失()	490	0.9	306	0.6	183	2,035	1.4
営 業 外 収 益							
受 取 利 息	100		46		54	234	
受 取 配 当 金	34		31		3	45	
保 険 金 収 入	28		10		18	63	
そ の 他	40		49		9	155	
営業外収益計	204	0.4	137	0.3	66	498	0.4
営 業 外 費 用							
支 払 利 息	129		110		19	256	
貸倒引当金繰入額	-		33		33	133	
有価証券評価損	102		30		71	-	
為 替 差 損	282		174		107	286	
そ の 他	140		65		75	184	
営業外費用計	654	1.3	414	0.9	239	861	0.6
経常利益又は経常損失()	939	1.8	583	1.2	356	1,672	1.2
特 別 利 益							
固定資産売却益	-		6		6	-	
貸倒引当金戻入額	93		177		83	11	
特別利益計	93	0.2	183	0.4	91	11	0.0
特 別 損 失							
固定資産売却除却損	-		-		-	8	
投資有価証券評価損	-		-		-	1,682	
販売用不動産評価損	-		-		-	86	
特別損失計	-	-	-	-	-	1,777	1.2
税金等調整前 中間(当期)純損失	845	1.6	399	0.8	446	94	0.0
法人税、住民税及び事業税	85	0.2	482	1.0	396	434	0.4
法人税等調整額	271	0.5	367	0.8	95	95	0.0
少数株主損失	23	0.0	26	0.0	3	6	0.0
中間(当期)純損失	636	1.3	486	1.0	149	618	0.4

(3) 中間連結剰余金計算書

(単位:百万円)

科 目	前中間連結会計期間 〔自平成14年4月1日〕 〔至平成14年9月30日〕		当中間連結会計期間 〔自平成15年4月1日〕 〔至平成15年9月30日〕		対前年中間期	前連結会計年度の 要約連結損益計算書 〔自平成14年4月1日〕 〔至平成15年3月31日〕	
	金 額		金 額		増減金額	金 額	
(資本剰余金の部)							
資本剰余金期首残高		3,610		3,610	-		3,610
資本剰余金中間期末(期末)残高		3,610		3,610	-		3,610
(利益剰余金の部)							
利益剰余金期首残高		18,131		17,109	1,021		18,131
利益剰余金減少高							
株主配当金	402		390		12	402	
役員賞与金	-		1		1	-	
中間(当期)純損失	636	1,039	486	878	149	618	1,021
利益剰余金中間期末(期末)残高		17,091		16,231	860		17,109

(4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	期 別	前中間連結会計期間 〔自平成14年4月 1日〕 〔至平成14年9月30日〕	当中間連結会計期間 〔自平成15年4月 1日〕 〔至平成15年9月30日〕	前連結会計年度の 要約キャッシュ・フロー計算書 〔自平成14年4月 1日〕 〔至平成15年3月31日〕
		金 額	金 額	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前中間(当期)純損失		845	399	94
減 価 償 却 費		430	338	868
貸倒引当金の増加・減少()額		484	159	821
完成工事補償引当金増加・減少()額		2	3	23
賞与引当金増加・減少()額		42	4	103
退職給付引当金の増加・減少()額		385	372	796
役員退職慰労引当金増加・減少()額		64	23	35
有形固定資産売却除却損・益()		41	6	8
販売用不動産評価損		-	-	86
受取利息及び受取配当金		135	77	279
支払利息及び社債利息		129	110	256
為替差損・益()		59	101	99
有価証券売却損・益()		12	-	4
有価証券評価損		102	30	1,682
会員権評価損		1	2	1
売上債権の減少・増加()額		14,216	25,340	4,660
たな卸資産の減少・増加()額		9,568	10,107	1,838
仕入債権の増加・減少()額		4,754	10,630	5,792
未成工事受入金の増加・減少()額		9,070	8,938	3,424
その他の資産の減少・増加()額		1,714	1,100	1,657
その他の負債の増加・減少()額		2,781	1,002	2,748
役員賞与の支払額		-	1	-
小 計		4,056	15,923	2,366
利息及び配当金の受取額		135	78	279
利息の支払額		129	110	256
法人税等の支払額		2,046	268	2,274
営業活動によるキャッシュ・フロー		2,016	15,623	4,618
投資活動によるキャッシュ・フロー				
定期預金の預入による支出		135	60	135
定期預金の払戻による収入		90	80	145
有形固定資産の取得による支出		179	247	232
有形固定資産の売却による収入		2	223	55
無形固定資産の取得による支出		19	5	26
有価証券の取得による支出		224	100	320
有価証券の売却による収入		1,319	241	2,123
投資有価証券の取得による支出		304	638	619
投資有価証券の売却による収入		-	9	-
短期貸付金の回収による収入		926	125	3,214
長期貸付による支出		0	7	2,405
長期貸付金の回収による収入		93	66	428
投資活動によるキャッシュ・フロー		1,567	311	2,228
財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入金増加・減少()額		1,332	1,100	2,150
長期借入金の返済による支出		20	20	40
自己株式の取得による支出		3	245	291
配当金の支払額		402	390	402
少数株主に対する配当金の支払額		0	0	0
財務活動によるキャッシュ・フロー		1,759	1,756	2,884
現金及び現金同等物に係る換算差額		15	103	46
現金及び現金同等物の増加・減少()額		1,808	13,451	5,321
現金及び現金同等物期首残高		17,444	12,122	17,444
現金及び現金同等物中間期末(期末)残高		19,252	25,574	12,122

(5) 中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社数 7社

(1) 主要な連結子会社名

大豊不動産(株)

大豊塗装工業(株)

大豊ビルサービス(株)

進和機工(株)

(2) 主要な非連結子会社名

タイ大豊(株)

マダガスカル大豊(株)

非連結子会社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていない。

2. 持分法の適用に関する事項

持分法を適用している非連結子会社及び関連会社はない。

持分法非適用の主要な非連結子会社名は次のとおり。

(1) 持分法非適用の主要な非連結子会社名

タイ大豊(株)

マダガスカル大豊(株)

上記の持分法非適用の非連結子会社は、それぞれ中間純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外している。

3. 連結子会社の(中間)決算日等に関する事項

連結子会社の中間決算日は中間連結財務諸表提出会社と同一である。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

中間決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定している)

時価のないもの

移動平均法による原価法

たな卸資産

未成工事支出金・不動産事業支出金

個別法による原価法

材料貯蔵品

個別法による原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却方法

有形固定資産

定率法

ただし、平成10年4月1日以降の取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法によっている。

なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっている。

無形固定資産

定額法

なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっている。ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっている。

(3)重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

完成工事補償引当金

完成工事に係るかし担保の費用に備えるため、過去の補償工事の実績を基礎に将来の補償工事の見込額を加味して計上している。

賞与引当金

従業員に支給する賞与に備えるため、中間期末日後の賞与支給見込額のうち当中間連結会計期間負担分を計上している。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上している。

過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理している。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日翌連結会計年度から費用処理している。

役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上している。

(4)重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

(5)その他中間連結財務諸表作成のための基本事項

完成工事高の計上基準

完成工事高の計上は、工事完成基準によっているが、工期12ヶ月超、かつ請負金額15億円以上の工事については工事進行基準によっており、工事進行基準による完成工事高は21,655百万円である。

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税に相当する額の会計処理は、税抜方式によっている。

税効果会計

当中間連結会計期間に係わる納付税額及び法人税等調整額は、当期における利益処分による圧縮積立金取崩を前提として、当中間連結会計期間に係る金額を計算している。

5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなる。

(6)表示方法の変更

(連結貸借対照表関係)

預り金については、前中間連結会計期間においては流動負債のその他に含めて表示していたが、負債、少数株主持分及び資本の合計の100分の5を超えたため、当中間連結会計期間より区分掲記している。なお、前中間連結会計期間に流動負債のその他に含まれていた預り金は5,560百万円である。

(注記事項)

1. 中間連結貸借対照表関係	前中間期	当中間期	前 期	
(1)有形固定資産の減価償却累計額	15,045百万円	15,265百万円	15,420百万円	
(2)担保に供している資産	有価証券	388	376	546
(3)保証債務額	1,503	1,571	1,393	
(4)受取手形裏書譲渡高	0	-	2	

2. 中間連結損益計算書関係

(1)販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額	前中間期	当中間期	前 期
従業員給料手当	1,587百万円	1,419百万円	3,216百万円
退職給付費用	256	279	490
賞与引当金繰入額	134	122	108
貸倒引当金繰入額	-	1	16

(2)当社グループの売上高は、通常の営業の形態として、上半期に比べ下半期に完成する工事の割合が大きいため、連結会計年度の上半期の売上高と下半期の売上高との間に著しい相違があり、上半期と下半期の業績に季節的変動がある。

3. 中間連結キャッシュ・フロー計算書関係

(1)現金同等物

現金及び現金同等物の(中間)期末残高と(中間)連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前中間期	当中間期	前 期
現金預金勘定	14,415百万円	21,161百万円	12,227百万円
有価証券勘定	6,194	5,458	1,102
計	20,609	26,619	13,330
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	160	85	105
株式及び償還期間が3ヶ月を超える債券等	1,196	959	1,102
現金及び現金同等物	19,252	25,574	12,122

4. リース取引関係

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び(中間)期末残高相当額

(単位：百万円)

	前中間期			当中間期			前 期		
	取得価額 相当額	減価償却 累計額相当額	中間期末残高 相当額	取得価額 相当額	減価償却 累計額相当額	中間期末残高 相当額	取得価額 相当額	減価償却 累計額相当額	期末残高 相当額
有形固定資産	164	89	75	157	95	61	143	73	69
合 計	164	89	75	157	95	61	143	73	69

(2)未経過リース料(中間)期末残高相当額

	前中間期	当中間期	前 期
1 年 内	26百万円	25百万円	26百万円
1 年 超	48	36	43
合 計	75	61	69

なお、取得価額相当額及び未経過リース料(中間)期末残高相当額は、未経過リース料(中間)期末残高が有形固定資産の(中間)期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。

(3)支払リース料及び減価償却費相当額

	前中間期	当中間期	前 期
支払リース料	16百万円	15百万円	34百万円
減価償却費相当額	16	15	34

(4)減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。

5. 有価証券関係

有 価 証 券

(1) その他有価証券で時価のあるもの

(単位：百万円)

種 類	前中間期			当中間期			前 期		
	取得原価	中間連結 貸借対照 表計上額	差 額	取得原価	中間連結 貸借対照 表計上額	差 額	取得原価	連結貸借 対照表 計上額	差 額
(1)株式	4,467	4,544	76	3,394	6,101	2,707	2,911	3,164	252
(2)債券									
国債・地方債等	885	948	62	665	700	35	785	834	49
社債	1,115	1,096	19	821	818	3	621	620	0
(3)その他	344	312	32	422	419	3	322	310	12
合 計	6,813	6,900	87	5,304	8,040	2,735	4,641	4,930	288

(注) その他有価証券で時価のあるものについて30百万円(株式)減損処理を行っている。

(2) 時価評価されていない主な有価証券の内容及び中間連結貸借対照表計上額

その他有価証券

(単位：百万円)

種 類	前中間期	当中間期	前 期
コマーシャルペーパー	4,998	4,498	-
非上場株式	790	814	1,002
非上場内国債券	19	-	19

6. デリバティブ取引関係

前中間連結会計期間(自平成14年4月1日 至平成14年9月30日)及び前連結会計期間(自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)

連結子会社である大豊不動産(株)では、金利スワップ取引を行っているが、ヘッジ会計を適用しており開示対象から除いている。

当中間連結会計期間(自平成15年4月1日 至平成15年9月30日)

当社グループは、デリバティブ取引を行っていないので、該当事項はない。

7. セグメント情報

(1) 事業の種類別セグメント情報

前中間連結会計期間(自平成14年4月1日 至平成14年9月30日)、当中間連結会計期間(自平成15年4月1日 至平成15年9月30日)及び前連結会計期間(自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)

全セグメントの売上高の合計、営業利益の合計額に占める建設事業の割合がいずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略した。

(2) 所在地別セグメント情報

前中間連結会計期間(自平成14年4月1日 至平成14年9月30日)、当中間連結会計期間(自平成15年4月1日 至平成15年9月30日)及び前連結会計期間(自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)

全セグメントの売上高の合計に占める「本邦」の割合がいずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略した。

(3)海外売上高

前中間連結会計期間(自平成14年4月1日 至平成14年9月30日)

	東南アジア	その他の地域	計
海外売上高(百万円)	7,789	42	7,831
連結売上高(百万円)			50,707
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	15.3	0.1	15.4

(注) 1. 海外売上高は、当社の本邦以外の国又は地域における売上高である。

2. 国又は地域の区分の方法及び各地域に属する主な国又は地域

(1) 国又は地域の区分の方法 地理的接近度による

(2) 各区分に属する主な国又は地域 東南アジア：台湾

当中間連結会計期間(自平成15年4月1日 至平成15年9月30日)

	東南アジア	その他の地域	計
海外売上高(百万円)	7,832	-	7,832
連結売上高(百万円)			48,497
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	16.2	-	16.2

(注) 1. 海外売上高は、当社の本邦以外の国又は地域における売上高である。

2. 国又は地域の区分の方法及び各地域に属する主な国又は地域

(1) 国又は地域の区分の方法 地理的接近度による

(2) 各区分に属する主な国又は地域 東南アジア：台湾

前連結会計期間(自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)

	東南アジア	その他の地域	計
海外売上高(百万円)	16,370	42	16,413
連結売上高(百万円)			143,057
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	11.4	0.0	11.5

(注) 1. 海外売上高は、当社の本邦以外の国又は地域における売上高である。

2. 国又は地域の区分の方法及び各地域に属する主な国又は地域

(1) 国又は地域の区分の方法 地理的接近度による

(2) 各区分に属する主な国又は地域 東南アジア：台湾

生産、受注及び販売の状況

(1)受注実績

(単位：百万円)

区 分		前中間期	当中間期	前 期
建設事業	土木事業	30,959	27,845	66,419
	建築事業	19,369	21,590	60,337
	計	50,329	49,436	126,757

(2)売上実績

(単位：百万円)

区 分		前中間期	当中間期	前 期
建設事業	土木事業	32,611	25,382	84,408
	建築事業	16,773	20,719	51,294
	計	49,385	46,101	135,703
その他の事業		1,322	2,396	7,354
合 計		50,707	48,497	143,057

(注) 1. 上記の金額には消費税は含まれていない。

2. 当連結企業集団では建設事業以外は受注生産は行っていない。

3. 当連結企業集団では生産実績を定義することが困難であるため「生産の状況」は記載していない。